

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 神姫バス株式会社

コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長尾 真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長

(氏名) 大谷 隆

TEL 079-223-1243

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,562	0.1	2,604	△6.8	2,821	△6.8	1,579	△20.7
29年3月期	44,522	1.5	2,793	△9.8	3,027	△7.6	1,991	△6.7

(注)包括利益 30年3月期 1,692百万円 (△19.4%) 29年3月期 2,099百万円 (△2.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	262.17	—	3.8	5.0	5.8
29年3月期	330.54	—	5.0	5.5	6.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 62百万円 29年3月期 54百万円

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	57,630	42,102	73.0	6,986.55
29年3月期	55,585	40,614	73.0	6,737.43

(参考) 自己資本 30年3月期 42,078百万円 29年3月期 40,590百万円

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,177	△2,954	△1,037	5,615
29年3月期	4,048	△3,124	△1,197	4,429

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	180	9.1	0.5
30年3月期	—	3.00	—	20.00	—	210	13.4	0.5
31年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		13.8	

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は30円、平成30年3月期は35円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,800	2.8	2,250	△13.6	2,410	△14.6	1,530	△3.1	254.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,172,000 株	29年3月期	6,172,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	149,271 株	29年3月期	147,346 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,023,958 株	29年3月期	6,025,305 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,917	0.8	1,777	△1.8	1,841	△0.2	1,291	2.9
29年3月期	20,756	3.4	1,809	1.7	1,845	12.7	1,255	28.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	214.48	—
29年3月期	208.30	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
30年3月期	42,704	63.2	26,990	63.2	4,481.42			
29年3月期	40,339	64.2	25,899	64.2	4,298.88			

(参考) 自己資本 30年3月期 26,990百万円 29年3月期 25,899百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見直し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済政策を背景に景気回復が続く中、企業収益や雇用情勢の改善により個人消費は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の政策動向や東アジア地域的情勢不安等による世界経済の不確実性の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような情勢のもと、当社は平成29年8月8日に創立90周年を迎えました。そして、基盤となるバス事業を中心に、更なる安全性の向上及びお客様視点によるサービスづくりに努めるとともに、積極的な事業展開を行い、中長期的な収益力の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比39百万円(0.1%)増の44,562百万円、営業利益は前年同期比188百万円(△6.8%)減の2,604百万円、経常利益は前年同期比205百万円(△6.8%)減の2,821百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益はレジャーサービス業等における減損損失の計上等により前年同期比412百万円(△20.7%)減の1,579百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

当連結会計年度のセグメント別の概要

	売上高 (百万円)			営業利益 (百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
自動車運送	20,123	20,346	223	921	651	△269
車両物販・整備	8,043	8,117	74	414	402	△11
業務受託	3,103	3,272	169	238	201	△37
不動産	4,375	3,800	△574	1,468	1,440	△27
レジャーサービス	6,468	6,257	△211	△221	△27	193
旅行貸切	3,989	4,065	75	15	△48	△64
その他	1,883	1,937	54	△15	△5	10

(自動車運送)

乗合バス部門におきましては、一般路線バスでは沿線商業施設へのアクセス強化や三宮を基点とする路線の増便に加え、通勤需要の増加による定期券やICカード利用の増加等により増収となりました。高速乗合バスは明石市・神戸市西区～三宮線や閑空リムジン線が好調に推移したこと等により増収となりました。タクシー部門は乗務員不足による稼働率の低下により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比223百万円(1.1%)増の20,346百万円となりましたが、営業利益は人件費及び燃料費の増加等により前年同期比269百万円(△29.3%)減の651百万円となりました。

(車両物販・整備)

車両物販部門におきましては、自動車リサイクル部品や大型車両部品の販売が好調に推移したことにより増収となりました。自動車整備部門はバス搭載機器の取付けが増加したものの、事故修理等の減少により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比74百万円(0.9%)増の8,117百万円となりましたが、営業利益は原価率が上昇したこと等により前年同期比11百万円(△2.8%)減の402百万円となりました。

(業務受託)

車両管理部門におきましては、新規顧客の獲得や既存顧客からの受注増等により増収となりました。経営受託部門は指定管理施設の新規契約に加え、既存施設の管理・運営範囲の拡大により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比169百万円(5.5%)増の3,272百万円となりましたが、営業利益は人件費の増加等により前年同期比37百万円(△15.6%)減の201百万円となりました。

(不動産)

賃貸部門におきましては、前期取得物件の通年寄与や既存オフィスビルへの新規テナント入居がありましたが、既存の賃貸用マンションの一部を売却したことにより減収となりました。住宅部門は注文住宅や分譲土地の販売数が減少したことにより減収となりました。建設部門は工事の件数、規模ともに前年同期を下回ったことにより減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比574百万円(△13.1%)減の3,800百万円、営業利益は前年同期比27百万円(△1.9%)減の1,440百万円となりました。

(レジャーサービス)

サービスエリア部門におきましては、ゴールデンウィーク期間中の利用者は増加しましたが、台風や平成30年3月に新名神高速道路が開通した影響等により若干の減収となりました。飲食部門は平成29年9月にオープンした「串家物語」をはじめとするFC店舗が収益の確保に寄与しましたが、不採算店舗の閉鎖等により減収となりました。食品製造販売部門は不採算店舗を閉鎖する一方で、一部の既存店舗のリニューアルを行い、収益性の向上に努めました。ツタヤFC部門は平成29年9月に「TSUTAYA相生店」を閉店しましたが、平成29年2月に「TSUTAYA姫路飾磨店」を出店したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比211百万円(△3.3%)減の6,257百万円となりましたが、営業損益は食品製造販売部門の不採算店舗閉鎖やツタヤFC部門の前連結会計年度における新規出店経費が軽減したこと等により193百万円改善し、27百万円の営業損失となりました。

(旅行貸切)

旅行部門におきましては、手配旅行はイベントの減少や夏場の台風の影響等により減収となりましたが、募集型企画旅行はツアーブランド「LIMON(リモン)」による訪日旅行の取扱増に加え、ハイクラスツアーブランド「真結(ゆい)」の定着等により増収となりました。貸切バス部門は、稼働数は減少しましたが、一稼働あたりの収入が増加したことにより前年並みで推移いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比75百万円(1.9%)増の4,065百万円、営業損益は償却費及び燃料費の増加により前年同期に比べ64百万円悪化し、48百万円の営業損失(前年同期は15百万円の営業利益)となりました。

(その他)

清掃・警備部門におきましては、姫路駅前キャスルガーデンの設備管理業務の新規受注に加え、建物清掃業務における新規顧客の獲得や既存顧客からの受注増により増収となりました。広告部門はラッピングバスの受注増等により増収となりました。化粧品販売部門はエステサロンの運営店舗数の減少等により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比54百万円(2.9%)増の1,937百万円、営業損益は前年同期に比べ10百万円改善し、5百万円の営業損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,045百万円増加し、57,630百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加2,080百万円、有価証券及び投資有価証券の時価評価等による増加319百万円、長期銀行預金の減少等による投資その他の資産におけるその他の減少179百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ556百万円増加し、15,528百万円となりました。増減の主なものは、未払金の増加427百万円、未払消費税等の増加204百万円、借入金の減少275百万円等であります。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,383百万円、その他有価証券評価差額金の増加88百万円等により前連結会計年度末に比べ1,488百万円増加の42,102百万円となり、自己資本比率は73.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,186百万円増加し、5,615百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,683百万円、減価償却費2,864百万円、法人税等の支払額864百万円等により5,177百万円の収入(前年同期は4,048百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,331百万円、定期預金の預入による支出1,940百万円、定期預金の払戻による収入1,545百万円等により2,954百万円の支出(前年同期は3,124百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出540百万円、長期借入金の返済による支出375百万円等により1,037百万円の支出(前年同期は1,197百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	68.2	69.7	70.8	73.0	73.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.2	39.6	39.9	38.4	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	1.1	0.6	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	307.5	291.7	520.2	565.1	1,174.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成31年3月期	45,800百万円	2,250百万円	2,410百万円	1,530百万円
平成30年3月期	44,562百万円	2,604百万円	2,821百万円	1,579百万円
増減率	2.8%	△13.6%	△14.6%	△3.1%

今後につきましては、国内経済は政府による経済政策の効果等による企業収益の回復及びそれに伴う雇用・所得の改善により緩やかな回復基調の継続が期待される一方、世界情勢の不確実性や原油価格の影響により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は、自動車運送事業において空港リムジン線の増便等高速乗合バスが好調に推移する見込みであることや、旅行貸切業において貸切バスの稼働数が増加すること等により増収となる見込みです。

利益面につきましては、自動車運送事業における燃料費及び人件費の増加や旅行貸切業における宣伝広告費の増加等により平成30年3月期に比べ減益となる見込みです。

以上により、売上高は45,800百万円、営業利益は2,250百万円、経常利益は2,410百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,530百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境の変化や将来の事業展開等に対応し得る経営基盤の強化のための内部留保や収益見通し等を総合的に勘案し、長期的安定配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては、平成29年5月15日に公表しました配当予想より5円増配し、1株当たり20円を予定しています。

また、次期（平成31年3月期）につきましては、年間配当金35円（中間配当金17円50銭、期末配当金17円50銭）を見込んでおります。

詳細につきましては本日付公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内において主要な事業活動及び財務活動を行っているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の当社を取り巻く状況や国内他社のIFRS採用動向等を総合的に勘案し検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,489	7,570
受取手形及び売掛金	4,845	4,699
有価証券	50	110
商品及び製品	530	521
仕掛品	27	146
原材料及び貯蔵品	123	135
分譲土地建物	403	443
繰延税金資産	416	396
その他	548	457
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	12,422	14,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,678	26,196
減価償却累計額	△15,818	△16,075
建物及び構築物 (純額)	10,860	10,121
機械装置及び工具器具備品	2,963	2,842
減価償却累計額	△2,144	△2,124
機械装置及び工具器具備品 (純額)	818	717
車両運搬具	14,876	15,812
減価償却累計額	△11,601	△12,405
車両運搬具 (純額)	3,274	3,407
土地	18,427	19,039
リース資産	2,770	2,586
減価償却累計額	△1,458	△1,407
リース資産 (純額)	1,311	1,178
建設仮勘定	1	66
有形固定資産合計	34,694	34,532
無形固定資産	372	492
投資その他の資産		
投資有価証券	4,593	4,852
退職給付に係る資産	1,389	1,462
繰延税金資産	316	259
その他	1,836	1,657
貸倒引当金	△40	△91
投資その他の資産合計	8,095	8,139
固定資産合計	43,162	43,164
資産合計	55,585	57,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,154	1,218
1年内返済予定の長期借入金	375	305
リース債務	542	503
未払金	3,058	3,486
未払法人税等	533	584
未払消費税等	228	432
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	944	949
役員賞与引当金	75	82
過年度雑収計上旅行券引当金	17	17
その他	1,874	2,030
流動負債合計	8,804	9,611
固定負債		
長期借入金	683	477
リース債務	958	842
繰延税金負債	1,369	1,449
役員退職慰労引当金	145	104
退職給付に係る負債	804	816
その他	2,206	2,227
固定負債合計	6,167	5,916
負債合計	14,971	15,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	33,454	34,837
自己株式	△439	△447
株主資本合計	38,390	39,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,824	1,912
退職給付に係る調整累計額	375	399
その他の包括利益累計額合計	2,200	2,312
非支配株主持分	23	24
純資産合計	40,614	42,102
負債純資産合計	55,585	57,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
自動車運送事業収益	19,922	20,139
売上高	24,600	24,423
営業収益合計	44,522	44,562
売上原価		
運送費	15,185	15,649
売上原価	15,773	15,722
売上原価合計	30,958	31,372
売上総利益	13,564	13,190
販売費及び一般管理費	10,771	10,586
営業利益	2,793	2,604
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	58	62
仕入割引	26	25
持分法による投資利益	54	62
固定資産売却益	31	14
助成金収入	36	60
その他	76	86
営業外収益合計	304	328
営業外費用		
支払利息	7	4
固定資産除却損	44	21
関係会社貸倒引当金繰入額	—	51
その他	18	34
営業外費用合計	70	110
経常利益	3,027	2,821
特別利益		
固定資産売却益	—	195
車両等購入補助金	93	110
移転補償金	50	—
特別利益合計	143	306
特別損失		
固定資産除却損	22	34
固定資産圧縮損	86	101
減損損失	25	288
店舗閉鎖損失	17	—
その他	3	20
特別損失合計	155	444
税金等調整前当期純利益	3,015	2,683
法人税、住民税及び事業税	978	996
法人税等調整額	44	107
法人税等合計	1,022	1,103
当期純利益	1,992	1,580
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,991	1,579

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,992	1,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	86
退職給付に係る調整額	113	24
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	106	111
包括利益	2,099	1,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,098	1,691
非支配株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,140	2,235	31,497	△435	36,437
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,991		1,991
自己株式の取得				△3	△3
持分法の適用範囲の 変動			115		115
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,956	△3	1,952
当期末残高	3,140	2,235	33,454	△439	38,390

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,831	262	2,093	22	38,553
当期変動額					
剰余金の配当					△150
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,991
自己株式の取得					△3
持分法の適用範囲の 変動					115
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△7	113	106	1	107
当期変動額合計	△7	113	106	1	2,060
当期末残高	1,824	375	2,200	23	40,614

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,140	2,235	33,454	△439	38,390
当期変動額					
剰余金の配当			△195		△195
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,579		1,579
自己株式の取得				△8	△8
持分法の適用範囲の 変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,383	△8	1,375
当期末残高	3,140	2,235	34,837	△447	39,765

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,824	375	2,200	23	40,614
当期変動額					
剰余金の配当					△195
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,579
自己株式の取得					△8
持分法の適用範囲の 変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	88	23	111	0	112
当期変動額合計	88	23	111	0	1,488
当期末残高	1,912	399	2,312	24	42,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,015	2,683
減価償却費	2,791	2,864
減損損失	25	288
店舗閉鎖損失	17	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	36
受取利息及び受取配当金	△79	△78
支払利息	7	4
持分法による投資損益 (△は益)	△54	△62
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27	△207
有形固定資産除却損	29	17
固定資産圧縮損	86	101
売上債権の増減額 (△は増加)	△539	145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	198	△162
未払金の増減額 (△は減少)	237	△169
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△409	296
その他	△47	197
小計	5,336	5,968
利息及び配当金の受取額	79	78
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△1,360	△864
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,048	5,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,540	△1,940
定期預金の払戻による収入	1,077	1,545
有形固定資産の取得による支出	△3,267	△2,331
有形固定資産の売却による収入	284	324
その他	321	△553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,124	△2,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440	440
短期借入金の返済による支出	△510	△440
長期借入れによる収入	150	100
長期借入金の返済による支出	△601	△375
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△570	△540
配当金の支払額	△150	△195
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	44	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,197	△1,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△272	1,186
現金及び現金同等物の期首残高	4,702	4,429
現金及び現金同等物の期末残高	4,429	5,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車運送サービスを主とし、多種多様なサービスを広範囲にわたり顧客に提供しております。そのため、当社グループの各事業を経済的特徴、サービスの内容及びサービスの提供方法の類似性により分類・集約し、「自動車運送」、「車両物販・整備」、「業務受託」、「不動産」、「レジャーサービス」、「旅行貸切」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下の通りです。

自動車運送……………一般乗合・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業

車両物販・整備…………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理

業務受託……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護

不動産……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理

レジャーサービス……高速道売店等における物販を含む飲食業、レンタル業（ツタヤFC）、食品の製造及び販売

旅行貸切……………旅行業、一般貸切（貸切バス事業）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成29年6月29日提出）に記載している「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	19,922	5,947	3,069	3,692	6,468	3,923	43,024	1,498	44,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	2,095	34	682	—	66	3,078	384	3,463
計	20,123	8,043	3,103	4,375	6,468	3,989	46,103	1,883	47,986
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	921	414	238	1,468	△221	15	2,838	△15	2,822
セグメント資産	17,262	6,478	3,302	18,670	3,084	2,786	51,584	781	52,366
その他の項目									
減価償却費	1,550	81	41	505	87	467	2,733	8	2,741
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,656	399	6	411	399	1,042	3,915	4	3,919

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	20,139	6,005	3,247	3,359	6,257	4,001	43,011	1,551	44,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	2,111	25	440	—	64	2,848	386	3,234
計	20,346	8,117	3,272	3,800	6,257	4,065	45,860	1,937	47,797
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	651	402	201	1,440	△27	△48	2,621	△5	2,615
セグメント資産	18,019	6,796	3,499	18,439	2,718	3,098	52,570	1,002	53,573
その他の項目									
減価償却費	1,607	92	45	460	112	497	2,816	8	2,824
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,356	91	26	281	156	416	3,330	35	3,366

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,103	45,860
「その他」の区分の売上高	1,883	1,937
セグメント間取引消去	△3,463	△3,234
連結財務諸表の売上高	44,522	44,562

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,838	2,621
「その他」の区分の損失(△)	△15	△5
セグメント間取引消去	△29	△11
連結財務諸表の営業利益	2,793	2,604

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,584	52,570
「その他」の区分の資産	781	1,002
全社資産(注)	10,257	12,309
セグメント間調整額	△7,038	△8,251
連結財務諸表の資産合計	55,585	57,630

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,733	2,816	8	8	49	39	2,791	2,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,915	3,330	4	35	11	26	3,931	3,392

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,737.43円	6,986.55円
1株当たり当期純利益金額	330.54円	262.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,991	1,579
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	1,991	1,579
期中平均株式数 (千株)	6,025	6,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。